

保育及び子育て支援に関する調査研究報告書 -平成 16 年度-

II. 調査結果の分析

3. 障害児保育

障害児保育の実施についての設問である。

問 3. あなたの保育所では、障害児保育を実施していますか。

「はい」の回答は 75.1% (公営 80.9% 民営 69.2%)

「いいえ」の回答は 23.6% (公営 18.0% 民営 29.3%)

未回答 1.3% (公営 1.1% 民営 1.4%)

障害児保育についてを全国でみると、公営 80.9% 民営 69.2%と高い数値となる。地域区別にみると関東地区 83.7% (公営 88.5% 民営 77.8%) 近畿地区 82.3% (公営 89.3% 民営 76.3%) 北信越地区 79.2% (公営 84.9% 68.2%) 中国・四国地区 79.1% (公営 81.8% 民営 75.7%) 東海地区 72.5% (公営 79.8% 民営 61.7%) 北海道・東北地区 69.4% (公営 71.6% 民営 67.0%) 九州地区 60.5% (公営 61.0% 民営 60.3%) となる。

他の事業と異なり公営での実施が民営を上回っているものの、数値的にはあまり公営・民営の数値の差はなく、公営・民営ともに積極的に受け入れをおこなっていることがわかる。

所在地区別にみると、都区部・指定都市 91.1% (公営 97.8% 民営 84.1%) が最も数値が高く、町・村 68.6% (公営 71.2% 民営 63.8%) と差はあるものの、公営・民営共に高い数値での実施となっている。

問 3-1 実施していない理由について

「地域にニーズがない」 48.6% (公営 54.4% 民営 45.1%)

「市町村が積極的でない」 1.7% (公営 3.5% 民営 0.5%)

「健常児との統合保育を行う余裕がない」 8.1% (公営 5.3% 民営 9.9%)

「障害児保育の知識、経験を持つ保育士が少ない」
6.4% (公営 0.9% 民営 9.9%)

その他 33.4% (公営 34.2% 民営 33.0%)

未回答 1.7% (公営 1.8% 民営 1.6%)

この設問で「市町村が積極的でない」と回答したのは、北海道・東北地区 3.6% 東海地区 7.5%のみであり、その数値もほんのわずかなものである。また、「健常児との統合保育を行う余裕がない」「障害児保育の知識、経験を持つ保育士が少ない」とするのは、数値的にはわずかであるが民営に見受けられ、公営についてはほとんど記入なしの状態となっている。これは、地域区分・所在地区分共に同様の回答となっている。

障害児保育を実施しないその他の理由としては、

- * 受け入れ態勢をとってはいるが、ニーズがない。
- * 受け入れをしたいが、指定園がある。

* 施設、職員の基準を満たしていない。

* 人的配置が難しい。

等の回答が寄せられた。

障害児保育については、障害児保育の対象区分をどこまで入れるかで回答を迷ったという意見もあった。補助対象ではないが、受け入れは行っている。とする回答も多数寄せられた。(渋谷)